



いのち支える自殺対策推進センター

ニュースレター 第45号 (2025.07.08)



いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）のニュースレターにご登録いただき、ありがとうございます。本号では、6月に公表した「令和6年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究」の概要や、JSCPから4人が参加した「第33回国際自殺予防学会（IASP）国際大会」の報告、学術誌の論文募集の概要などを掲載しています。

※このメールは、本ニュースレターの配信を希望された方や、当団体の活動を通して、ご連絡先を頂戴した方に送信しています。今後メールの受信をご希望されない方は、お手数をおかけしますが、[こちら](#)から配信停止手続きをお願いいたします。

〈ニュースレター第45号 トピックス〉

1. 【調査・研究】「令和6年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究報告書」を公表
2. 【参加報告】第33回国際自殺予防学会（IASP）国際大会
3. 【JSCP職員インタビュー】自殺未遂者支援室室長補佐：岩間雄大
4. 【開催報告】「第8回自殺報道のあり方を考える勉強会」
5. 【自死遺族等支援】「自死遺族等を支えるために 総合的支援の手引（改訂版）【概要】」を公開
6. 【調査・研究】『自殺総合政策研究』と『Suicide Policy Research』の論文等を募集
7. 【調査・研究】「令和7年度革新的自殺研究推進プログラム」委託研究の公募予定
8. 【関連情報】書籍『子どもの自死を防ぐ学校をつくる』の紹介

1. 【調査・研究】「令和6年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究報告書」（こども家庭庁補助事業）を公表

JSCPは2025年6月23日、「令和6年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究」（こども家庭庁補助事業）の成果をとりまとめた報告書を公表しました。「こどもの自殺対策緊急強化プラン」において、施策の第一に「こどもの自殺の要因分析」が掲げられているように、こども・若者の自殺が深刻な状況のなか、その実態解明は喫緊の課題です。この調査研究は、[2023年度のこども家庭庁委託事業](#)の結果を踏まえてJSCPが行ったもので、2024年度は、5つのテーマ（「こどもの自殺や自殺企図等の現状と傾向」「自殺で亡くなったこどもたちの背景」「自殺で亡くなったこどもたちの兆候」「死にたい気持ち等を抱えているこどもたちの背景」「こどもの自殺の要因分析における課題と今後の展望」）に焦点を当て調査分析を実施しました。

『子供の自殺が起きたときの背景調査の指針』に基づいて都道府県教育委員会等が作成・保有する基本調査結果等の資料の分析では、分析対象となった138事案について、1事案あたり平均3.1個の「置かれていた状況」（自殺で亡くなったこどもの背景にあった事象や発生した事象等の情報）を抽出。また、この138事案からは、

平均4.3個の「自殺につながりかねない兆候」（自殺で亡くなったこどもから表出されていた様々な発言や行動、様子の変化等の情報）も抽出されています。

相談事業におけるチャット相談記録データ、自殺に関連したオンライン掲示板への投稿情報データの分析では、自殺で亡くなったこどもたちのデータ・資料と比べて、家庭の問題や悩みを抱えているこどもの割合が高くなっていました。また、死後調査における情報収集・整理、可視化されづらい要因等の把握、自殺に至るプロセスの解明等に関する課題や今後の展望についても論じています。

こどもの自殺の要因分析や対策を推進するために、本調査研究結果が多くの方に活用されることを期待しています。

■報告書の詳細は[こちら](#)をご覧ください

2. 【参加報告】「第33回国際自殺予防学会（IASP）国際大会」に参加

第33回国際自殺予防学会（IASP）国際大会が2025年6月10～13日にオーストリアの首都ウィーンで開催されました。IASPは自殺対策を推進するための国際的な組織で、大学・専門組織の研究者や精神科医、心理職、教育関係者のほか、行政職員や電話相談など自殺対策にかかわる実務家、メディア関係者や自死遺族など様々な立場から自殺対策に取り組む関係者が参集。JSCPからは4人が参加しました。

大会では4日間にわたり、シンポジウムや研究発表、ポスターセッションなどで約500の演題を実施。JSCPからは異なる3分野に関して以下のテーマで発表を行いました。

▶How to Engage the Head of Government in Suicide Countermeasures: The Case of Japan
（自殺対策における政府首脳への関与の方法：日本の事例）／清水康之（代表理事）

▶Current Status and Challenges of Support for Suicide Attempters in Emergency Medical Centers: Based on Data from the JAPAN Registry of Self-harm and Suicide Attempts
（救命救急センターにおける自殺未遂者支援の現状と課題：自傷・自殺未遂レジストリのデータより）／岩間雄大（自殺未遂者支援室）

▶Exploratory analysis of suicidal thoughts in Japanese children: a text mining approach to messages posted on an online bulletin board “Facing Suicide”
（日本のこどもにおける自殺念慮の探索的分析：オンライン掲示板「自殺と向き合う」に投稿されたメッセージに対するテキストマイニングアプローチ）／谷貝祐介（調査研究推進部）

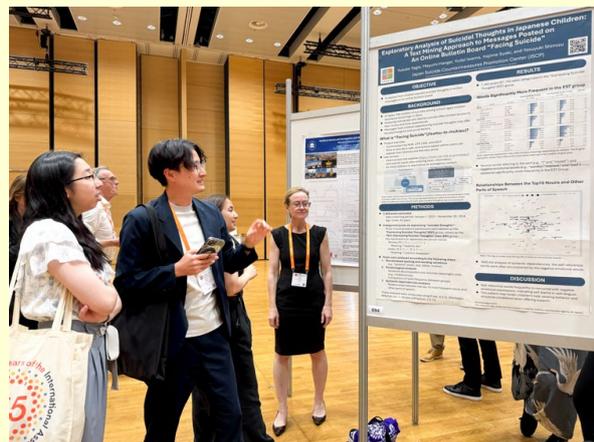
日本の自殺対策は、自殺対策基本法の存在や自治体連携、迅速なデータ収集など様々な点で国際的にも関心が寄せられています。日本からの情報発信とともに、学会を通じて得られた知見や交流を活かし、今後の国内外におけるネットワークの強化や、日本国内の自殺対策に役立てられるよう、活動していきたいと思えます。

■開催報告の詳細は[こちら](#)をご覧ください

※今号ではこの記事に続いて、岩間の職員インタビューを掲載しています。



登壇して発表する岩間



ポスターセッションで説明する谷貝

3. 【JSCP職員インタビュー】自殺未遂者支援室室長補佐：岩間雄大

「活動の先にある存在を強く意識すること」で、踏ん張れる



〈プロフィール〉

岩間雄大（いわま・ゆうだい）

1995年、新潟県生まれ。2018年より富山大学大学院の生理学の教室にて、光トポグラフィーや脳波等によるヒト脳機能研究に従事。社会福祉士、博士（医学）。在学中、自殺対策に取り組むNPO法人に相談支援やデータ分析担当として参画。2024年4月よりJSCP分析官、2025年4月より自殺未遂者支援室室長補佐。

—— 2025年6月10日～13日にオーストリア・ウィーンで開催された「第33回国際自殺予防学会（IASP）国際大会」で、自傷・自殺未遂レジストリ（症例登録システム）に関するデータ分析の結果を発表しました。学会に参加した感想を聞かせてください。

岩間）自殺対策関連の国際学会に参加したのは初めての経験でしたが、統計的なデータの共有だけでなく支援の最前線に立つ方々の取り組みの紹介、特にデジタル技術を導入したリスク検知や危機介入の取り組みが興味深かったです。自殺未遂者等へは継続的な支援が必要ですが、人の力だけでは難しいこともあります。デジタル技術の活用も交えた取り組みも模索していく必要があると感じました。

研究・分析結果だけでは、それを自殺対策の現場でどう生かしていくか、すぐにイメージができません。しかし、現場での取り組みについても報告されることで、研究と実践を結びつけて考えることができました。

▼このほかの質問項目

- ・学会で、印象に残っていることは？
- ・JSCPに入る前は、どんなことをしていましたか？
- ・自殺対策のどのようなところに関心を持ちましたか？
- ・JSCPでは、どんな仕事をしていますか？
- ・自殺対策への思いを聞かせてください

■記事の続きは、[こちら](#)からお読みいただけます

4. 【開催報告】「第8回自殺報道のあり方を考える勉強会」を開催

JSCPは2025年6月27日、「第8回自殺報道のあり方を考える勉強会」をオンラインで開催しました。本勉強会は、報道機関などメディア関係者やプラットフォームなどを対象に、自殺報道のあり方をともに考えていくことを目指して開催しているものです。

今回は「最新研究報告 国内の自殺報道の変化とウェルテル効果」をテーマに、前年と同様に、WHO自殺報道ガイドライン（『[自殺予防を推進するためにメディア関係者に知ってもらいたい基礎知識](#)』）の説明など自殺報道についての基礎的な内容紹介のほか、近年、国内の自殺報道がどのように変化し、それがウェルテル効果（自殺報道の影響で自殺者数が増える現象）の抑止に影響を与えてきたのかに関する研究成果の報告などを行いました。発表者とタイトルは以下のようなものです。

▽自殺の概況／清水康之（JSCP代表理事）▽WHO自殺報道ガイドライン「すべきこと」「してはいけないこと」／山寺香（JSCP広報官）▽最新研究報告：国内の自殺報道の変化とウェルテル効果／谷貝祐介（JSCP分析官）▽自殺報道の課題と展望／末木新（和光大学教授／JSCP調査研究推進部部長補佐）。また、3月にJSCPが一部の報道機関に協力を得て実施した、自殺報道に関するアンケート結果も共有しています。

当日は200人以上の申し込みがあり、全国の新聞・テレビ・ラジオ・プラットフォームなどから幅広く参加いただきました（7割以上が初参加）。自殺報道に関する基礎的な情報や最新の知見などを多くのメディア関係者

に知っていただく機会となったのではないのでしょうか。

■レポートの詳細は、後日JSCPのホームページに掲載いたします



登壇した広報官の山寺（左上）、分析官の谷貝（右上）、調査研究推進部長補佐（和光大学教授）の末木（左下）、代表理事の清水（右下）

5. 【自死遺族等支援】「自死遺族等を支えるために 総合的支援の手引（改訂版）【概要】」を公開

JSCPは2025年6月30日、「自死遺族等を支えるために 総合的支援の手引（改訂版）【概要】」（全20ページ）をWebページで公開しました。

本冊子は、昨年9月にJSCPが公開した「自死遺族等を支えるために 総合的支援の手引（改訂版）」から、主なポイントを抜粋した概要版です。自死遺族等支援に関わる方々は、ぜひご活用ください。

■自死遺族等支援の手引の本編と【概要】は[こちら](#)から無料でダウンロードできます。



6. 【調査・研究】『自殺総合政策研究』と『Suicide Policy Research』の論文等を募集

JSCPでは、自殺の実態及び自殺対策に関する研究の向上と、それを通じた自殺対策の推進のためのオープンアクセスジャーナルとして『自殺総合政策研究』と『Suicide Policy Research』を発行しています。現在、次号の『自殺総合政策研究』と『Suicide Policy Research』の原稿を募集中です。テーマは広く自殺及び自殺対策に関連するもの。詳しくは下記のリンク先にある投稿要領と執筆要領をご参照のうえ、『自殺総合政策研究』は2025年9月1日（月）、『Suicide Policy Research』は2026年3月2日（月）までに氏名、ご所属、原稿区分、（仮）タイトルをJSCP学術誌編集委員会事務局へメールでご連絡ください（原稿締め切りは、『自殺総合政策研究』が2025年9月30日（火）、『Suicide Policy Research』が2026年3月31日（火））。

■投稿要領等の詳細は[こちら](#)をご覧ください

論文公募のお知らせ

この度、厚生労働大臣指定調査研究等法人一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）では、2026年3月発行予定の学術誌『自殺総合政策研究』（第6巻第1号）、2026年9月発行予定の『Suicide Policy Research』（Volume 5 No.1）に掲載する論文、その他の原稿を公募することにいたしました。

つきましては、自殺対策に関するテーマにつきまして、下記の通り広く論文等を募集いたしますので、ご関心のある皆様におかれましては、奮ってご投稿くださいますようお願い申し上げます。

募集要領

＜邦文誌＞ 『自殺総合政策研究』	＜英文誌＞ 『Suicide Policy Research』
原稿論文／解説／研究ノート （査読あり）	Original article / Review （査読あり）
実践報告／解説／その他 （査読無き原稿）	Practical report / Commentary / Other （査読無き原稿）

投稿・執筆要領

<https://jscp.or.jp/research/research.html> 詳しくはお問合せください。

原稿締切（予定）

2025年9月30日 2026年3月31日

【お問合せ・原稿編出先】
JSCP学術誌編集委員会事務局 journal@jscp.or.jp
※上記之とは「個別の学術誌」です。両方に同じ論文の投稿は認められません。

発行元
厚生労働大臣指定調査研究等法人一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）
調査研究推進部長 羽鳥 隆元 / 学術誌編集委員会 委員長 末木 新

厚生労働大臣指定学術法人
いのち支える自殺対策推進センター
Japan Suicide Countermeasures Promotion Center (JSCP)

7. 【調査・研究】「令和7年度革新的自殺研究推進プログラム」委託研究の公募予定

JSCPでは、科学的根拠（エビデンス）に基づいた政策立案及び社会還元に資する研究を推進するため、自殺対策関連分野の研究者等への公募による委託研究事業である「革新的自殺研究推進プログラム」を実施しています。本プログラムの目的は、自殺対策の実践的な研究（政策研究）を行い、自殺総合対策の推進に資するデータ及び科学的根拠を収集することにより、自殺総合対策の推進を図ることです。自殺対策の現場（最前線）の取り組みを対象に、研究で得られたエビデンス等に基づいて実現した政策が、現場の実践をさらに後押しするような、自殺対策の「現場」と「研究」と「政策」をつなぎ、連動性を高めていく、革新的な自殺対策研究の推進を目指しています。

令和7年（2025年）度の本プログラムの委託研究の公募は7月18日（金）から開始する予定です。詳細は準備が整い次第、[革新的自殺研究推進プログラムのページ](#)に掲載いたします。内容をご確認の上、ご応募ください。

▼公募概要（予定）

研究期間：令和7年（2025年）度内の契約締結日～最大3年度間

（最長で令和9年（2027年）度末まで）

研究費：1課題につき年度あたり最大400万円（直接経費）

※間接経費は直接経費に対して原則として一定比率（30%）で交付

公募領域：3領域と若手研究者枠

※令和7年度は合計4課題程度を採択予定

公募期間：2025年7月18日（金）～8月15日（金）17:30まで

8. 【関連情報】書籍『子どもの自死を防ぐ学校をつくる』の紹介

JSCPでは、自殺対策関連分野の研究者等への公募による委託研究事業である「革新的自殺研究推進プログラム」を実施しています。令和6年（2024）度委託研究（研究代表者／目久田純一・梅花女子大学准教授）の成果として制作された、書籍『子どもの自死を防ぐ学校をつくる：教員の役割と組織的支援の課題』（目久田純一・古川治編著／健学社）をご紹介します。

日本では近年、若年層における自殺の状況が極めて深刻です。2024年の児童生徒（小中高生）の自殺者数（確定値）は529人と、統計のある1980年以降で最多となりました。こうした状況の改善に向けて、子どもや若者を対象にした自殺対策の推進・強化が喫緊の課題となっています。そのための取り組みのひとつが、子どもや若者と日々接する機会を有する教員等を対象としたゲートキーパー（GK）研修等の実施です。これらの研修は、子どもの異変に気付き、気づいた際には適切な対応を取れるなど、教員等の資質向上を目的として行われます。しかし、研修の実施が教員等の気づきや行動の変化に及ぼす影響等については、十分に検討がされていませんでした。

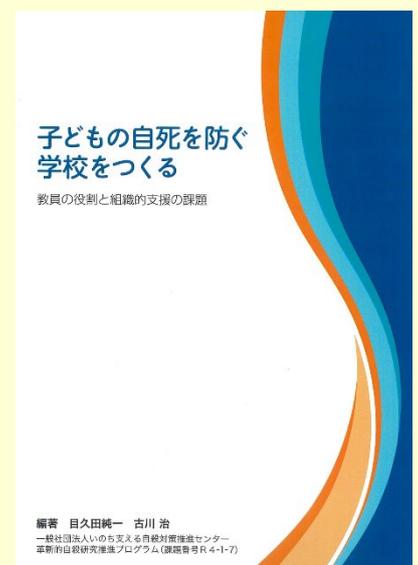
そこで本書の元となった委託研究では、「教員が児童生徒のGKとしての役割を果たすためには、何が必要だろうか」という問題意識を出発点に、教員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを対象としたインタビュー調査やアンケート調査を実施しました。具体的には、学校において子どもの自殺防止を進める上で、教員等が直面している困りごとや障壁等を明らかにし、教員等が児童生徒のGKとして機能することのさまざまな障害要因を考察しています。これらの結果をもとに本書では、今後、教員等がGKとして有効に機能していく上での障壁を3つ挙げ、その解消に向けた具体的な方法も検討しています。

研究代表者：目久田純一（梅花女子大学心理こども学部こども教育学科准教授）

研究課題名：「学校において教職員がゲートキーパーとして機能するためには何が必要か？—チーム学校によるマルチレベルな自殺予防体制の支援・組織モデルの構築—」

成果物：書籍『子どもの自死を防ぐ学校をつくる：教員の役割と組織的支援の課題』（健学社）

■詳しくは、[こちら](#)のWebサイトをご参照ください。



自殺対策に取り組む仲間(JSCPの新規職員)を募集しています。

※詳細は[こちら](#)をご覧ください

■YouTubeの「JSCP_広報室」チャンネルで、啓発動画や、研修動画等を順次公開中。ぜひご登録ください。

<https://www.youtube.com/channel/UCNWP2O5zTuuI-j8GITeKzHQ>

■Yahoo!ニュースエキスパートで、JSCPとして自殺問題・自殺対策に関する記事を配信しています（JSCP広報官・山寺が執筆）。ぜひご覧ください。

<https://news.yahoo.co.jp/expert/authors/yamaderakaoru>

■X（旧Twitter）でも発信中です。ぜひフォローください。

日本語版X：https://twitter.com/JSCP_press

英語版X：https://twitter.com/JSCP_www

■Facebook

<https://www.facebook.com/JSCP.press>

今後も、JSCPをどうぞよろしく申し上げます。

配信停止をご希望の場合には、以下のページから、お手続きをお願いいたします。

<https://jscp.or.jp/newsletter/>

--

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人

いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）

広報室 news@jscp.or.jp